

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年5月29日

【事業年度】 第41期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

【会社名】 キューサイ株式会社

【英訳名】 Q'SAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野 孝

【本店の所在の場所】 福岡市中央区草香江一丁目7番16号

【電話番号】 (092)724 - 0831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 原田 晋吾

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区草香江一丁目7番16号

【電話番号】 (092)724 - 0831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 原田 晋吾

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	32,600	32,396	34,211	36,750	42,113
経常利益 (百万円)	2,154	1,809	2,327	2,135	2,988
当期純利益 (百万円)	487	383	950	887	2,306
純資産額 (百万円)	16,883	16,728	16,830	17,926	19,907
総資産額 (百万円)	23,261	23,247	25,196	25,778	29,072
1株当たり純資産額 (円)	520.83	519.21	529.85	551.59	609.59
1株当たり当期純利益 (円)	15.00	11.84	29.68	27.55	70.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.99				
自己資本比率 (%)	72.6	72.0	66.8	69.5	68.5
自己資本利益率 (%)	2.9	2.3	5.7	5.1	12.2
株価収益率 (倍)	38.5	32.4	24.4	35.4	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,116	1,821	3,154	2,105	2,159
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,083	523	356	907	2,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,519	780	122	282	679
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,760	4,340	7,261	8,177	7,184
従業員数 (名)	596	594	594	616	662
(外 平均臨時雇用者数)	(424)	(450)	(510)	(399)	(415)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

3 平成16年2月期、平成17年2月期及び平成18年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、あるいは条件付発行可能潜在株式として取り扱われるワラントであり、所定の条件を満たしていないため、記載しておりません。

4 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月
売上高	(百万円)	16,124	14,992	16,426	18,777	22,963
経常利益	(百万円)	2,595	2,016	2,187	2,216	2,844
当期純利益	(百万円)	1,224	1,077	1,147	1,229	1,489
資本金	(百万円)	3,258	3,258	3,258	3,258	3,306
発行済株式総数	(株)	32,509,710	32,509,710	32,509,710	32,509,710	32,667,210
純資産額	(百万円)	18,059	18,561	18,860	20,300	21,464
総資産額	(百万円)	21,454	21,323	22,076	24,159	26,620
1株当たり純資産額	(円)	557.12	576.11	593.80	624.62	657.26
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円)	15.40 (7.70)	15.40 (7.70)	15.40 (7.70)	15.40 (7.70)	15.40 (7.70)
1株当たり当期純利益	(円)	37.70	33.27	35.88	38.18	45.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	37.69				
自己資本比率	(%)	84.2	87.0	85.4	84.0	80.6
自己資本利益率	(%)	6.9	5.9	6.1	6.3	7.1
株価収益率	(倍)	15.3	11.5	20.2	25.6	26.9
配当性向	(%)	40.8	46.2	42.9	40.3	33.7
従業員数 (外 平均臨時雇用者数)	(名)	400 (172)	382 (187)	377 (316)	363 (229)	410 (246)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

3 平成16年2月期、平成17年2月期及び平成18年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、あるいは条件付発行可能潜在株式として取り扱われるワラントであり、所定の条件を満たしていないため、記載しておりません。

4 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和40年10月	菓子製造及び販売を事業の目的とし資本金50万円にて長老製菓株式会社を設立。
昭和42年 5月	商号を長谷川製菓株式会社と改め、福岡菓子生産団地内(福岡市大字柏原1206番地)に本社移転。福岡食品工場を建設し稼働開始。
昭和44年10月	冷凍食品部を開設し、株式会社ニチレイの協力工場として冷凍食品の生産開始。
昭和57年 9月	ケールを原料とする青汁の製造販売を開始。
昭和60年12月	福岡県宗像市に宗像工場(現 宗像食品工場)を建設。
昭和61年 1月	青汁の販売を株式会社八セガワ健康社(平成 4年12月、キューサイ青汁株式会社に商号変更)に移管。
昭和61年 9月	八セガワ冷蔵株式会社(昭和62年 5月、福岡農場株式会社に商号変更)が、福岡県宗像市に青汁の専用工場(現 宗像青汁工場)を建設したことに伴い、同社に青汁の製造を移管。
平成 7年 3月	キューサイ青汁株式会社及び福岡農場株式会社を吸収合併し、商号をキューサイ株式会社に変更。青汁事業及び冷凍食品事業の二事業部門体制とする。
平成 7年 4月	福岡市中央区草香江一丁目 7番16号に本社移転。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 7月	福岡県宗像市に中央研究所を建設。
平成10年 8月	有限会社キューサイファーム広島を設立。
平成10年10月	有限会社キューサイファーム島根を設立。
平成11年 9月	東京証券取引所市場第二部・福岡証券取引所に株式を上場。
平成11年12月	有限会社キューサイファーム千歳を設立。
平成12年 1月	環ネットワーク株式会社(平成12年 7月、らでいっしゅぼーや株式会社に商号変更)の株式を取得し、子会社とする。
平成12年 3月	株式会社キューサイ青汁愛知センターを設立。
平成12年 7月	有限会社キャピタル・エッグを合併。
平成13年12月	キューサイ青汁東京販売株式会社を設立。
平成13年12月	キューサイ(株)青汁事業においてISO9001:2000の認証を取得。
平成14年 2月	株式会社キューサイ青汁愛知センターからキューサイ青汁名古屋販売株式会社へ商号変更。
平成14年 3月	キューサイ青汁富山販売株式会社を設立。
平成14年 4月	キューサイ青汁大阪販売株式会社を設立。
平成14年10月	キューサイ(株)冷凍食品事業においてISO9001:2000の認証を取得。
平成15年 1月	株式会社キューサイ分析研究所を設立。
平成16年 3月	キューサイ青汁北海道販売株式会社を設立。
平成16年12月	キューサイ青汁東京販売(株)はキューサイ青汁名古屋販売(株)、キューサイ青汁富山販売(株)、キューサイ青汁大阪販売(株)、キューサイ青汁北海道販売(株)を吸収合併し、商号をキューサイ青汁販売株式会社に変更。
平成17年11月	有限会社キューサイファーム千歳から株式会社キューサイファーム千歳へ組織変更。
平成18年 2月	日本サプリメント株式会社の株式を取得し、子会社とする。

(注)平成18年3月3日付でらでいっしゅぼーや(株)の株式を、株式会社ジャフコ・エスアイジーNo.7に譲渡いたしました。

3【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社3社（らでいっしゅぼーや^(株)、キューサイ青汁販売^(株)、日本サプリメント^(株)）、持分法適用関連会社3社（^(有)キューサイファーム広島、^(有)キューサイファーム島根、^(株)キューサイファーム千歳）で構成され、青汁関連事業、冷凍食品事業、食料品等宅配事業を展開しております。

（注）日本サプリメント^(株)につきましては、株式の新規取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、連結決算日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

(1) 青汁関連事業

青汁製品を中心とした健康食品等の製造販売の他、顧客ニーズに対応するため、ガードル(補正下着)や化粧品等の関連商品の販売を行っております。

青汁製品等は当社及び関連会社キューサイファーム3社にて製造し、当社及び子会社であるキューサイ青汁販売^(株)にて販売しております。

また、関連商品を当社及び子会社であるキューサイ青汁販売^(株)、日本サプリメント^(株)にて販売しております。

(2) 冷凍食品事業

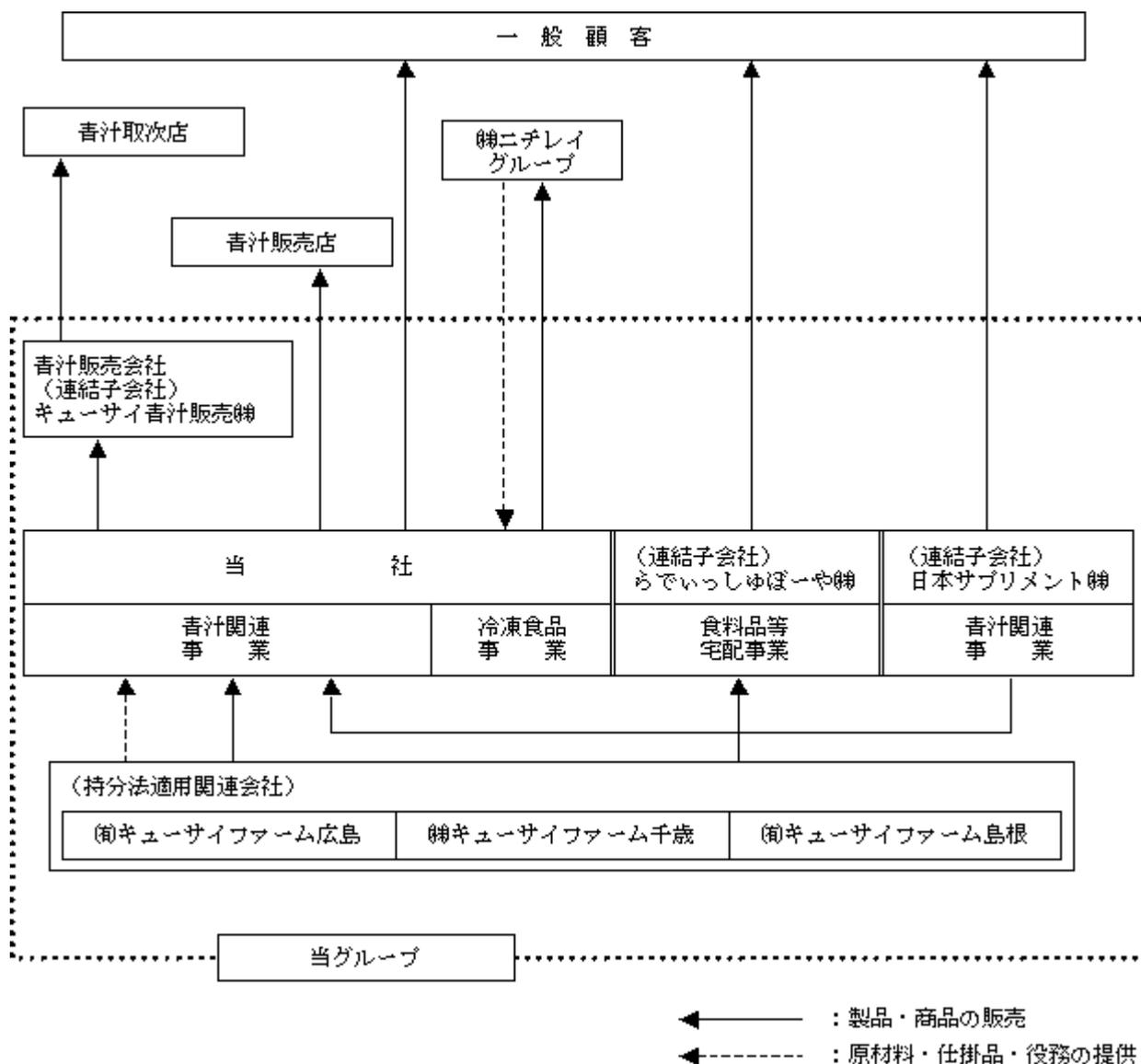
冷凍食品を当社にて製造販売しております。

(3) 食料品等宅配事業

環境保全型農産物と無添加食品を子会社らでいっしゅぼーや^(株)にて主に宅配方式にて販売しております。また、環境保全型農産物の一部を関連会社^(有)キューサイファーム島根及び^(株)キューサイファーム千歳にて生産販売しております。

㈱ニチレイグループにつきましては、当社は、㈱ニチレイ(持株会社)の子会社である㈱ニチレイフーズに冷凍食品製品のほぼすべてを納入しており、㈱ニチレイの関連会社である㈱ロジスティクス・ネットワーク及び㈱ロジスティクス・プランナーに青汁、関連商品及び冷凍食品の物流業務を委託しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



← : 製品・商品の販売
 ← : 原材料・仕掛品・役務の提供

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	その他
(連結子会社) らでいっしゅぼーや(株) (注)7	東京都港区	52	食料品等宅配事業	59.3	兼任2名 転籍2名	冷凍食品等の販売
キューサイ青汁販売(株)	東京都港区	100	青汁関連事業	100.0	兼任1名 出向4名	青汁製品等の販売
日本サプリメント(株) (注)4	大阪府大阪市	40	青汁関連事業	100.0	兼任3名	健康食品の仕入等
(持分法適用関連会社) (有)キューサイファーム広島	広島県世羅郡 世羅町	150	青汁関連事業	10.0 〔16.0〕	転籍1名	原材料の仕入等
(有)キューサイファーム島根	島根県益田市	550	青汁関連事業	10.0 〔39.8〕	転籍2名	青汁製品の仕入等
(株)キューサイファーム千歳 (注)5	北海道千歳市	10	青汁関連事業	10.0 〔39.5〕	転籍2名	青汁製品の仕入等

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の連結子会社は、特定子会社ではありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当社は、平成18年2月23日に日本サプリメント(株)の発行済株式の全てを取得し、同社を子会社といたしました。

5 平成17年11月17日に(有)キューサイファーム千歳は(株)キューサイファーム千歳に組織変更いたしました。

6 議決権の所有割合の〔 〕は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社(らでいっしゅぼーや(株))の主要な損益情報等は下記のとおりです。

(1) 売上高	18,919百万円
(2) 経常利益	186百万円
(3) 当期純利益	140百万円
(4) 純資産額	751百万円
(5) 総資産額	4,195百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
青汁関連事業	166 (81)
冷凍食品事業	226 (164)
食料品等宅配事業	232 (164)
全社(共通)	38 (6)
合計	662 (415)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
410 (246)	40.8	7.0	4,309

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数が前期末に比べ47名増加したのは、主として宗像食品工場の新ラインにおいて、契約社員が増加したためであります。

(3) 労働組合の状況

当グループには労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

青汁関連事業

青汁関連事業におきましては、販売競争に勝ちうる複数製品・複数販売チャネルの構築をすすめておりません。

販売面では、主力の青汁製品に加え、新製品の「ヒアルロン酸コラーゲン」の売上増加が貢献しました。広告宣伝の費用対効果を重視しつつ、積極的に拡販することで売上と利益の拡大を図りました。新たに、非食品の「らくしてスリム・ソフトアップガードル」の追加等、多商品化もすすめてまいりました。

製造面では、効率的な生産をすすめ、原価低減を図りました。

その結果、青汁関連事業におきましては、当連結会計年度の売上高は147億48百万円(前年同期比31.3%増)、営業利益は28億25百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

冷凍食品事業

冷凍食品事業におきましては、販売面では菓子類のうち「今川焼」等の秋冬製品が伸長しました。また、新設したラインの主要製品である米飯類も順調に推移しました。

製造面では、米飯類の販売量増加に対応すべく宗像工場にラインを新設しましたが、減価償却費等の固定費負担の増加に加え、稼働直後の機械調整が難航した結果、生産面での効率が低下し、上半期までは原価率が悪化しました。しかし、新ラインはその後順調に稼働し、下半期には原価面も改善してまいりました。

その結果、冷凍食品事業におきましては、当連結会計年度の売上高は84億45百万円(前年同期比9.6%増)、営業損失は1億68百万円(前年同期は51百万円の営業利益)となりました。

食料品等宅配事業

食料品等宅配事業におきましては、3月と4月を中心に積極的に広告宣伝を行い、大量入会促進を図った結果、登録会員数は大幅に増加しました。売上高は、登録会員数の増加により前連結会計年度を上回りました。しかし、新規入会者の一人当たりの平均購入金額が低く、また登録会員数もその後伸び悩んだことから予算に対しては未達となりました。

その結果、食料品等宅配事業におきましては、当連結会計年度の売上高は、189億19百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は1億71百万円となりました。前連結会計年度は連結調整勘定償却後で95百万円の営業損失でしたが、連結調整勘定の償却が前連結会計年度で終了したことから当連結会計年度は営業利益を計上しました。

以上の結果、当グループの売上高は421億13百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は28億27百万円(前年同期比40.4%増)となりました。営業外収益2億71百万円、営業外費用1億11百万円を計上し、経常利益は29億88百万円(前年同期比39.9%増)、また当期純利益は23億6百万円(前年同期比160.0%増)となりました。

(注)セグメント別の記載において、売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度と同水準で推移したものの、有形固定資産の取得や子会社株式の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ9億93百万円減少し、71億84百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、21億59百万円(前連結会計年度21億5百万円)となりました。主な源泉は、税金等調整前当期純利益28億73百万円(同20億56百万円)及び減価償却費9億83百万円(同8億68百万円)等であり、主な用途は、法人税等の支払11億13百万円(同10億51百万円)等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、24億73百万円(前連結会計年度9億7百万円)となりました。これは主に冷凍食品事業の製造ライン新設等に伴う有形固定資産の取得による支出14億76百万円(同5億88百万円)と当連結会計年度に新たに発生した連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用された資金は、6億79百万円(前連結会計年度2億82百万円)となりました。これは主に、配当金の支払5億1百万円(同4億94百万円)及び長期借入金の返済4億87百万円(同4億13百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
青汁関連事業	12,957	78.4
冷凍食品事業	8,709	8.6
合計	21,667	41.8

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
青汁関連事業	1,351	36.3
食料品等宅配事業	12,272	6.2
合計	13,624	8.6

- (注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当グループは受注見込による生産方式をとっておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
青汁関連事業	14,748	31.3
冷凍食品事業	8,445	9.6
食料品等宅配事業	18,919	6.2
合計	42,113	14.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に対する販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ニチレイフーズ	7,707	21.0	8,442	20.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 (株)ニチレイは平成17年4月に持株会社体制へ移行し、各事業を分社化したため、当社の取引先は加工食品事業を担う(株)ニチレイフーズとなりました。

3【対処すべき課題】

当グループの利益基盤である青汁関連事業の成長が最重要と考えております。青汁製品等を取り巻く健康食品市場は成長を続ける一方で、他社の参入が増加する等、競争も厳しくなっております。その中で利益成長を実現していくためには顧客が製品の良さを実感し、継続して購入いただける製品を提供し続けることが重要と考えております。そのために、製品開発を積極的に行うことで単品製品経営から複数製品経営に脱皮し、更にその製品にふさわしい販売チャネルを構築してまいりました。今後につきましても、特定保健用食品等の販売など、新製品の販売拡大を行うことで、さらなる成長を実現していくことが課題と考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の調達や価格変動に関するリスク

青汁関連事業におきましては、青汁の原材料であるケールは持分法適用関連会社であるキューサイファーム3社及び契約農家にて生産されています。台風や長雨等の天候不順、虫害等による不作の影響や、季節による生育状況の違いから、その収穫量及び当社への納入量が変動し、青汁製品の製造、販売に影響を及ぼす可能性があります。

冷凍食品事業におきましては、卵類や菓子類、米飯類等の製品を生産しておりますが、これらの原材料の仕入価格が、需給に応じた相場変動の影響から上昇する可能性があります。

(2) 製品の品質や安全性に関するリスク

当グループでは、青汁関連事業、冷凍食品事業それぞれにおいて、ISO9001：2000の認証取得を受ける等、「良質な商品とサービスを以って、健康と幸せを世の中に提供する」という経営理念の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

青汁関連事業におきましては、「キューサイ青汁」の原料ケールは、無農薬で栽培しております。契約農家に対しては無農薬栽培契約を結び、ケール入荷時と製品完成時に全ロットに対し厳しい基準で農薬検査を実施しております。また、「キューサイ青汁」以外の製品及び商品についても、当グループ以外の製造委託先も含め、厳しい検査を実施し、品質と安全性の維持に取り組んでおります。

冷凍食品事業におきましては、㈱ニチレイフーズから冷凍食品の製造加工の委託を受けており、品質及び製品の安全性についても㈱ニチレイフーズと同等の厳しい基準により原料検査や製品検査を実施し、㈱ニチレイフーズからも定期的に検査を受けております。

しかしながら、万が一、製品の品質や安全性に問題が発生した場合には、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ㈱ニチレイフーズとの取引関係に関するリスク

当社は、平成8年3月に㈱ニチレイと「冷凍食品の継続的製造及び販売に関する契約」（平成13年3月28日更新）を締結し、同社の子会社である㈱ニチレイフーズが指示する仕様及び品質基準に基づき製品の製造を行っております。その結果、㈱ニチレイフーズに対する売上高は、継続的に高い比率を占めております。㈱ニチレイフーズとの取引関係は安定的に推移しておりますが、今後冷凍食品の市販商品の販売数量の減少又は価格の下落に伴い同社の販売戦略に変更が生じ、生産の抑制や利幅の縮小などにより同社との取引関係が不安定になった場合には、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円・%)

	平成15年2月期		平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	32,396	100.0	34,211	100.0	36,750	100.0	42,113	100.0
冷凍食品事業売上高	7,160	22.1	7,517	22.0	7,744	21.1	8,486	20.2
うち㈱ニチレイフーズへの売上高	7,148	22.1	7,476	21.9	7,707	21.0	8,442	20.0

㈱ニチレイは平成17年4月に持株会社体制へ移行し、各事業を分社化したため、当社の取引先は加工食品事業を担う㈱ニチレイフーズとなりました。

(4) キューサイファーム3社の財政状態及び経営成績に関するリスク

(有)キューサイファーム広島、(有)キューサイファーム島根、(株)キューサイファーム千歳は、青汁の原材料であるケールの生産と青汁製品の製造及び農産物の生産販売を行っている当社の持分法適用会社であります。

3社とも日本農林規格(JAS)の認証を受けた大規模な農業生産法人として、有機栽培の実績とノウハウはありますが、路地栽培であるため、台風や長雨等の自然災害の影響を受ける可能性があります。また、無農薬でのケール栽培は虫による被害を受ける可能性もあります。

3社のうち(有)キューサイファーム広島、(株)キューサイファーム千歳は、平成17年12月期において、それぞれ3億14百万円、87百万円の債務超過となっております。当社は当該3社に対して、平成18年2月期末において工場建設資金など27億円の貸付金残高があり、今後当該3社の財政状態が悪化した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当グループが営んでいる青汁関連事業、冷凍食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」、食品の効果効能の標榜を制限する「薬事法」等があります。さらに当社、日本サプリメント(株)及びキューサイ青汁販売(株)は個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の保護を目的とした「個人情報の保護に関する法律」の規制も受けます。

当グループでは、全ての法的規制等を遵守していく所存ではありますが、今後、法的規制等を遵守できなかった場合や、規制が強化された場合には設備投資等が発生することにより、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個人情報の取扱いについては、全社的な情報管理体制を構築しておりますが、万一、個人情報外部に漏洩した場合には、顧客の信用失墜による売上高の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 商品販売契約

当社は、青汁の販売に関して全国の約105の販売店と下記の契約を締結しております。

期 間：1ヶ年(自動更新)

契約内容：当社の指定する地域において自己又は、その傘下の取次店を通じて青汁及び関連商品の販売を行うこと。

(2) 「冷凍食品の継続的製造及び販売に関する契約」(取引基本契約)

当社は、(株)ニチレイと冷凍食品の製造販売に関して平成13年3月28日に下記の契約を更新しております。

期 間：1ヶ年(自動更新)

契約内容：当社は同社の指示する仕様及び品質基準に基づき製品の製造を行うこと。

製品の開発、製造に必要な製造技術等につき、同社が指導及び援助を行うこと。

指導援助の対価として毎月の同社の仕入金額の1%を技術指導料として当社が支払うこと。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当グループ(当社及び連結子会社)全体の研究開発費は3億19百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発の内容とその費用は以下のとおりであります。

(1) 青汁関連事業

青汁(ケール)の効果効能の科学的解明につきましては、当社の中央研究所を中心として大学の研究機関と共同研究を推進しております。

「青汁(ケール)の高脂血症に対する効果」

ケール及びケール抽出物が高脂血症に対して顕著な薬効を示すことを動物実験で確認し、昨年6月に効能特許(特許第3689099)を取得しております。

「青汁(ケール)の糖尿病に対する効果」

ケール及びケール抽出物が糖尿病に対して薬効を示す可能性があることを確認し、今年3月に「第126年会日本薬学会」で発表しております。

上記研究開発費を含む青汁関連事業の研究開発費は1億79百万円であります。

(2) 全社

上記事業における研究開発の他に、新規事業の実験、試作に係る研究開発費は1億40百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	25,778	29,072	3,293
株主資本	17,926	19,907	1,980
株主資本比率(%)	69.5	68.5	1.0
1株当たり純資産額(円)	551.59	609.59	58.00

総資産は前連結会計年度末に比べ32億93百万円増加し、290億72百万円となりました。

流動資産につきましては、主に繰延税金資産が14億27百万円増加したこと等により、163億77百万円となりました。固定資産につきましては、子会社株式の取得による連結調整勘定の増加5億23百万円等により、126億94百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の増加9億83百万円等により、88億59百万円となりました。

株主資本につきましては、当期純利益等による利益剰余金の増加18億4百万円等により199億7百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105	2,159	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	907	2,473	1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	679	397
現金及び現金同等物の期末残高	8,177	7,184	993

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度と同水準で推移したものの、有形固定資産の取得や子会社株式の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ9億93百万円減少し、71億84百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、21億59百万円(前連結会計年度21億5百万円)となりました。主な源泉は、税金等調整前当期純利益28億73百万円(同20億56百万円)及び減価償却費9億83百万円(同8億68百万円)等であります。主な用途は、法人税等の支払11億13百万円(同10億51百万円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、24億73百万円(前連結会計年度9億7百万円)となりました。これは主に冷凍食品事業の製造ライン新設等に伴う有形固定資産の取得による支出14億76百万円(同5億88百万円)と当連結会計年度に新たに発生した連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用された資金は、6億79百万円(前連結会計年度2億82百万円)となりました。これは、主に配当金の支払5億1百万円(同4億94百万円)及び長期借入金の返済4億87百万円(同4億13百万円)によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前連結会計年度	当連結会計年度
株主資本比率(%)	69.5	68.5
時価ベースの株主資本比率(%)	123.1	138.2
債務償還年数(年)	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.5	130.7

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・株主資本比率 = 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備更新、新製品導入、品質向上等を目的とした、総額13億10百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資金額は、青汁関連事業で5億64百万円、冷凍食品事業で6億62百万円、食料品等宅配事業で83百万円であります。

なお、これらに伴う資金は自己資金にて充ていたしました。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宗像青汁工場 (福岡県宗像市)	青汁関連事業	生産	405	820	366 (12,549.44)	8	1,600	51 [21]
福岡食品工場 (福岡市南区)	冷凍食品事業	生産	454	303	406 (14,704.41)	8	1,171	104 [101]
宗像食品工場 (福岡県宗像市)	冷凍食品事業	生産	781	656	560 (17,837.91)	14	2,013	122 [63]
中央研究所 (福岡県宗像市)	青汁関連事業	研究開発 管理	206	0	129 (2,764.52)	75	411	20 [12]
本社 (福岡市中央区)	青汁関連事業 冷凍食品事業 全社(共通)	販売 管理	36	2	510 (664.45)	221	769	112 [43]

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
らでいっ しゅぼー や(株)	本社 (東京都港区)	食料品等 宅配事業	販売 管理	11			6	18	56 [33]
	北海道 センター (北海道札幌市)	食料品等 宅配事業	販売	3			0	3	8 [18]
	首都圏 センター (東京都板橋区)	食料品等 宅配事業	販売	227	31		6	265	105 [39]
	神奈川 センター (神奈川県 厚木市)	食料品等 宅配事業	販売	29	3		2	35	24 [22]
	中部 センター (愛知県一宮市)	食料品等 宅配事業	販売	52	2		0	56	16 [11]
	大阪 センター (大阪府 東大阪市)	食料品等 宅配事業	販売	113	23		4	141	23 [26]

(注) 1 建物を中心に主な設備の賃借料(リース料含む)は500百万円であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当グループ(当社及び連結子会社)における、当連結会計年度末日後1年間の設備投資計画は8億50百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年2月末 計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
青汁関連事業	222	粉末青汁製造設備関連	自己資金
冷凍食品事業他	628	米飯類・卵類製造設備関連	自己資金
合計	850		

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 各セグメント別の計画の概要は以下のとおりであります。

青汁関連事業の設備投資は、宗像青汁工場に係るものが1億5百万円、中央研究所に係るものが1億3百万円等であります。

冷凍食品事業他の設備投資は、福岡食品工場に係るものが2億76百万円、宗像食品工場に係るものが3億41百万円、全社に係るものが8百万円等であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	86,636,000
計	86,636,000

(注) 平成18年5月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より44,032,840株増加し、130,668,840株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会 名	内容
普通株式	32,667,210	32,687,210	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	
計	32,667,210	32,687,210		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。
株主総会の特別決議日（平成14年5月28日）

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	570	380
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000(注)1	38,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成18年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る発行価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整をおこなうことができるものとする。

- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社または持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、株式会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。
(3) この他の条件は、平成14年5月28日開催の当社定時株主総会決議及び平成14年8月9日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、払込日前日の株価の終値が一定金額以上であることを要する。
- 4 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

株主総会の特別決議日（平成15年5月28日）

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	180	170
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000(注)1	17,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	561(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 561 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る発行価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整をおこなうことができるものとする。

- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても当社または持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、株式会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。
- (3) この他の条件は、平成15年5月28日開催の当社定時株主総会決議及び平成15年6月12日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、払込日前日の株価の終値が一定金額以上であることを要する。
- 4 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

株主総会の特別決議日（平成16年5月27日）

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,725	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	272,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,178(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,178 資本組入額 589	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る発行価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整をおこなうことができるものとする。

- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社、当社子会社または持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、株式会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。
- (2) 対象者がその在籍する当社、当社子会社または持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、株式会社キューサイファーム千歳の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、権利は喪失するものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。かかる相続人の権利行使の条件は、後記(4)の契約に定めるところによる。
- (4) この他の条件は、平成16年5月27日開催の当社定時株主総会決議ならびに平成16年7月12日及び平成16年8月2日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、払込日前日の株価の終値が一定金額以上であることを要する。
- 4 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

株主総会の特別決議日（平成17年5月27日）

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,633	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	163,300(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,188(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,188 資本組入額 594	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る発行価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整をおこなうことができるものとする。

- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社、当社子会社または持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、株式会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。
- (2) 対象者がその在籍する当社、当社子会社または持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、株式会社キューサイファーム千歳の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、権利は喪失するものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。かかる相続人の権利行使の条件は、後記(4)の契約に定めるところによる。
- (4) この他の条件は、平成17年5月27日開催の当社定株主総会決議ならびに平成18年1月16日及び平成18年2月1日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、払込日前日の株価の終値が一定金額以上であることを要する。
- 4 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月28日 (注)1	157,500	32,667,210	48	3,306	48	4,359

(注) 1 新株予約権の行使による増加(平成17年3月1日～平成18年2月28日)であります。

2 平成18年3月1日から平成18年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	14	75	37	1	8,599	8,743	
所有株式数 (単元)		40,075	1,357	5,108	30,121	30	249,606	326,297	37,510
所有株式数 の割合(%)		12.28	0.42	1.56	9.23	0.01	76.50	100.00	

(注) 1 自己株式10,427株は「個人その他」に104単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川 浩	福岡市南区長住五丁目3-13	5,283	16.17
長谷川 美佳	福岡市南区皿山一丁目2-26-3	5,282	16.16
岩尾 薫子	福岡市南区桧原二丁目11-7	5,282	16.16
長谷川 和子	福岡市南区皿山一丁目2-26-3	2,575	7.88
長谷川 常雄	福岡市南区皿山一丁目2-26-3	2,512	7.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,418	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,243	3.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	922	2.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLE MAN STREET LONDON E C2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	446	1.36
ドレスナー・クラインオー ト・ワッサースタイン証券会 社 東京支店	東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー	400	1.22
計		25,365	77.64

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,418千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,243千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	922千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,619,300	326,193	
単元未満株式	普通株式 37,510		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,667,210		
総株主の議決権		326,193	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キューサイ株式会社	福岡市中央区草香江 一丁目7番16号	10,400		10,400	0.0
計		10,400		10,400	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成14年5月28日の定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、有限会社キューサイファーム千歳の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 持分法適用関連会社有限会社キューサイファーム島根の取締役および従業員 持分法適用関連会社有限会社キューサイファーム広島の取締役および従業員 持分法適用関連会社有限会社キューサイファーム千歳の取締役および従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年5月28日の定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年5月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年5月27日の定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、有限会社キューサイファーム千歳の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年5月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 持分法適用関連会社有限会社キューサイファーム島根の取締役および従業員 持分法適用関連会社有限会社キューサイファーム広島の取締役および従業員 持分法適用関連会社有限会社キューサイファーム千歳の取締役および従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年5月27日の定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、有限会社キューサイファーム千歳の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 持分法適用関連会社有限会社キューサイファーム島根の取締役および従業員 持分法適用関連会社有限会社キューサイファーム広島の取締役および従業員 持分法適用関連会社有限会社キューサイファーム千歳の取締役および従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成18年5月26日の定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年5月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	105,000株を上限とする。(注)1 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数100株)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議の日の翌日から2年を経過した日より2年の範囲内で取締役会で定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社、当社子会社、有限会社キューサイファーム鳥根、有限会社キューサイファーム広島、株式会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 その他、本件新株予約権の内容、募集事項、および細目については当社取締役会の決議によりこれを定める。

(平成18年5月26日の定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第238条および第239条の規定に基づき、当社の従業員、ならびに当社子会社および当社持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、株式会社キューサイファーム千歳の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年5月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 当社子会社の取締役および従業員 持分法適用関連会社有限会社キューサイファーム島根の取締役および従業員 持分法適用関連会社有限会社キューサイファーム広島の取締役および従業員 持分法適用関連会社株式会社キューサイファーム千歳の取締役および従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	195,000株を上限とする。(注)1 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数100株)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成22年5月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社、当社子会社、有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、株式会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

(注)平成18年5月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定した配当を将来にわたって継続するとともに企業体質強化のための内部留保に努めることを基本方針としております。その方針に基づき、当期におきましては、1株につき15円40銭(うち中間配当7円70銭)の配当を実施いたしました。

その結果、当期は配当性向33.7%、株主資本利益率7.1%、株主資本配当率2.3%となっております。

当期の内部留保金につきましては、競争力の強化と安定した収益確保のための有効投資の原資としたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月20日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	2,085	725	960	1,200	1,259
最低(円)	360	327	382	720	909

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,183	1,110	1,080	1,080	1,241	1,233
最低(円)	1,061	980	997	1,007	1,000	1,026

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 役員の主要略歴等

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤野 孝	昭和29年6月27日生	昭和64年1月 平成8年9月 平成9年5月 平成12年1月 平成13年3月 平成14年7月 平成17年5月 平成18年5月 当社入社 開発部長 取締役開発部長 環ネットワーク株式会社(現 ら でいっしゅぼーや株式会社)取締 役 取締役開発本部長 取締役冷凍食品事業本部長 代表取締役副社長兼冷凍食品事業 本部長 代表取締役社長(現任)	6
取締役	冷凍食品事業 本部生産部長	堤 修一	昭和24年11月29日生	昭和56年11月 平成7年5月 平成10年7月 平成12年10月 平成14年11月 平成15年5月 当社入社 生産本部生産部宗像食品工場長 生産本部生産部青汁製造担当部長 生産本部生産部宗像食品工場長 冷凍食品事業本部生産部長 取締役冷凍食品事業本部生産部長 (現任)	10
取締役	青汁事業本部 生産部長	神谷 一範	昭和33年8月9日生	平成6年1月 平成6年4月 平成10年12月 平成12年10月 平成15年4月 平成15年5月 当社入社 生産本部品質管理課長 生産本部生産部宗像食品工場長 生産本部生産部宗像青汁工場長 青汁事業本部生産部長 取締役青汁事業本部生産部長 (現任)	19
取締役	管理本部長	原田 晋吾	昭和31年9月19日生	平成12年4月 平成15年5月 平成16年3月 当社入社 経営企画室長 取締役経営企画室長 取締役管理本部長(現任)	5
取締役	青汁事業本部 直販営業部長兼 販売店営業部長	河本 薫	昭和33年6月2日生	平成9年7月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年10月 平成15年4月 平成17年5月 平成18年4月 当社入社 企画宣伝課長 ISO推進室長 通販プロジェクト プロジェクト リーダー 青汁事業本部直販営業部長 取締役青汁事業本部直販営業部長 取締役青汁事業本部直販営業部長 兼販売店営業部長(現任)	10
取締役	管理本部 経営企画部長	岩尾 圭	昭和42年12月17日生	平成14年4月 平成17年5月 当社入社 開発部長 取締役管理本部経営企画部長 (現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡邊 謹彌	昭和8年2月3日生	昭和32年4月 昭和34年1月 昭和43年5月 昭和50年8月 昭和61年10月 平成8年12月	石油貿易株式会社入社 新日本電気株式会社入社 福岡菓子生産団地協同組合 事務 長 西日本池田製菓株式会社入社 経 理部次長 株式会社ピエトロ入社 当社常勤監査役(現任)	
常勤監査役		磯野 利衛	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 平成6年3月 平成7年7月 平成11年5月	株式会社福岡銀行入行 事業開発部部次長 中央化学株式会社入社 九州支社 支社長 当社常勤監査役(現任)	
監査役		戸次 誠一	昭和10年9月1日生	昭和39年1月 昭和41年4月 昭和44年7月 平成9年5月	ゼニスコンクリート工業株式会社 入社 福岡菓子生産団地協同組合勤務 司法書士開業(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		二反田 友次	昭和35年5月22日生	昭和60年10月 平成元年2月 平成5年8月 平成15年5月	等松青木監査法人(現監査法人ト ーマツ)福岡事務所入所 公認会計士登録 二反田公認会計士事務所開設(現 任) 当社監査役(現任)	
計						59

(2) 代表取締役の異動

氏名 (生年月日)	異動前職名	異動内容	異動年月日	所有株式数 (千株)
長谷川 常雄 (昭和8年8月13日生)	代表取締役社長	退任	平成18年5月26日	2,512

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、お客様の信頼を勝ち得ることが事業の永続的な発展に資するとの考え方から、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題のひとつと考えております。

企業価値の増大を図ることを目的に、経営の透明性・迅速な意思決定の向上、タイムリーな情報開示、健全な企業活動、コンプライアンスの徹底を図ることを基本的な方針としております。

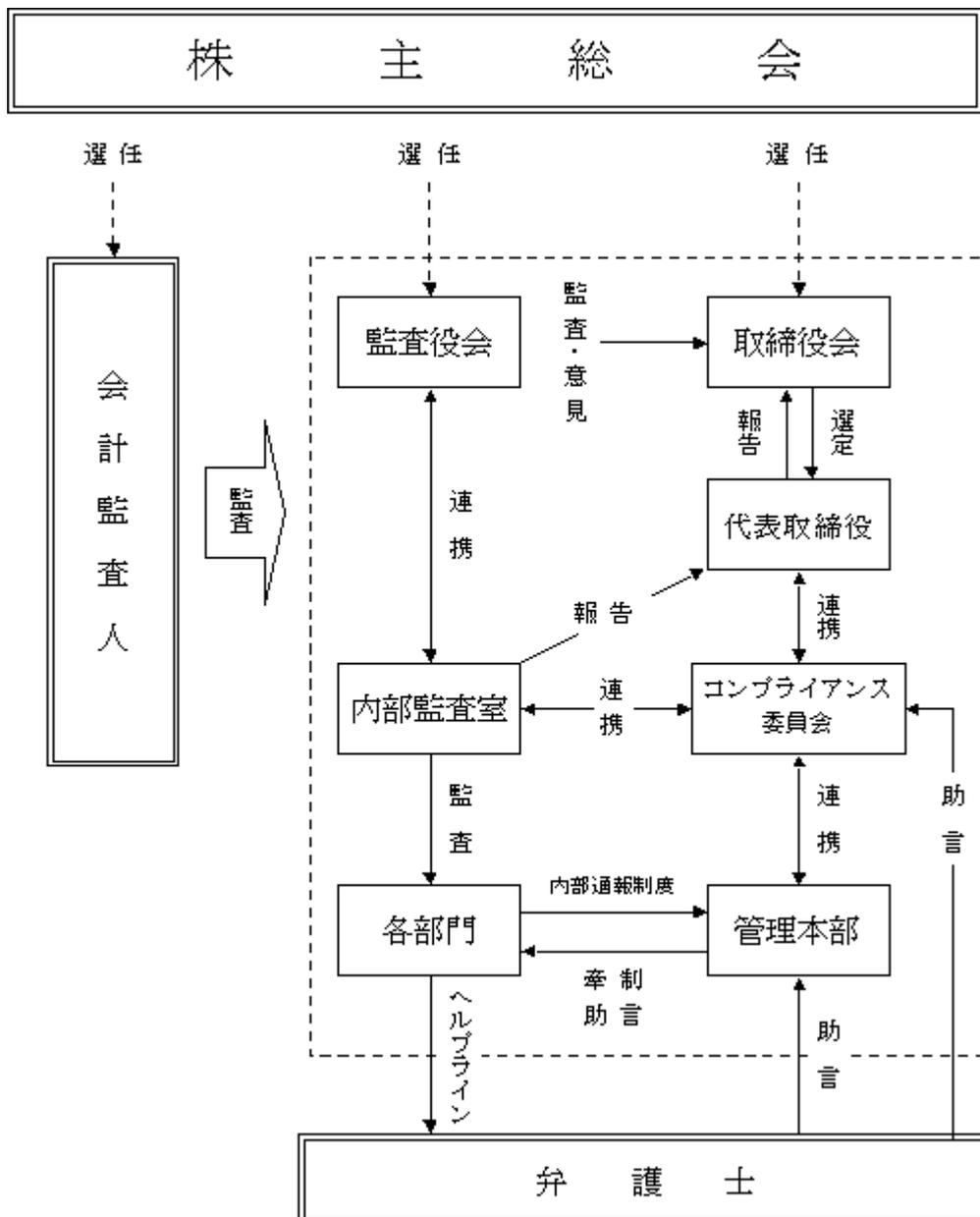
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

経営上の最高意思決定機関である取締役会は、監査役も出席の上、月1回開催しております。取締役会では、経営方針、事業計画、業務の進捗状況、財務状況等、経営にかかる重要な事項につき、全て審議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス重視の経営をより強固にするために、代表取締役をトップとした「コンプライアンス委員会」を設置しております。管理本部との連携により、薬事法、労基法、証取法等、関連法規の社内研修の実施や法律相談窓口を設置するなど、日常における遵法を役員及び従業員に浸透させております。また、内部通報制度として社内および第三者である外部の弁護士を窓口とした「ヘルプライン」を設置しております。

法律専門家との連携は、管理本部が窓口となって、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、コーポレート・ガバナンスを中心とした会社の経営から日常業務に至るまで適時アドバイスを受けており、各部門への牽制を行っております。

そのほか、青汁関連事業、冷凍食品事業それぞれにおいて、ISO9001:2000の認証取得を受け、品質管理体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室を設けております。内部監査室は従業員2名で構成され、監査役及びコンプライアンス委員会との連携をとりながら業務活動の規律遵守及び適法性並びに業績向上に向けた取り組み等について、子会社等も含めた当グループ各部門の業務監査を実施しております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、監査時に発見された問題点については、改善提案の立案、助言等を行い、各部門の業務改善を促進しております。

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の合計4名で構成されております。その4名全員が社外監査役であり、監査の強化を図っております。

内部監査室員及び監査役は、会計監査人の監査報告会への出席等により、情報共有、相互連携を図り、それぞれの監査精度及び水準の向上を図っております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツが実施しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、補助者の構成については下記のとおりであります。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 白水一信、内藤真一

・補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 8名、その他 4名

会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

社外監査役と当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「コンプライアンス委員会」では、当連結会計年度においても会議を定期的開催し、当社における課題の抽出や改善策等の検討を行いました。また、役員及び従業員のコンプライアンスの指針として、「コンプライアンス・マニュアル」を例年通り、経営計画書とともに配布、指導することで周知徹底を図りました。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	122百万円
監査役の年間報酬総額	10百万円(うち社外監査役10百万円)

(注) 取締役の年間報酬総額には使用人兼務役員の使用人としての報酬部分65百万円が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬総額	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬総額	百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,415		5,921	
2 売掛金		3,617		4,285	
3 有価証券		1,782		1,462	
4 たな卸資産		1,301		2,225	
5 繰延税金資産		168		1,596	
6 その他		915		992	
貸倒引当金		82		106	
流動資産合計		14,119	54.8	16,377	56.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	6,072		6,464	
減価償却累計額		3,242	2,830	3,556	2,908
(2) 機械装置及び運搬具	1	4,455		5,042	
減価償却累計額		2,829	1,625	3,188	1,853
(3) 土地			2,460		2,460
(4) 建設仮勘定			72		
(5) その他	1	827		879	
減価償却累計額		494	332	528	350
有形固定資産合計		7,321	28.4	7,573	26.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			-		523
(2) その他			273		273
無形固定資産合計			273		797
			1.0		2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,070		1,203	
(2) 長期貸付金		2,118		2,156	
(3) 繰延税金資産		472		508	
(4) その他	2	594		652	
貸倒引当金		191		196	
投資その他の資産合計		4,064	15.8	4,324	14.9
固定資産合計		11,659	45.2	12,694	43.7
資産合計		25,778	100.0	29,072	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	2,183		2,477	
2		短期借入金	368		343	
3		未払金	1,965		2,079	
4		未払法人税等	645		1,628	
5		賞与引当金	143		145	
6		販売促進引当金	17		21	
7		その他	451		550	
		流動負債合計	5,774	22.4	7,246	24.9
固定負債						
1		長期借入金	771		522	
2		退職給付引当金	400		458	
3		役員退職慰労引当金	344		376	
4		債務保証損失引当金	249		225	
5		その他	67		29	
		固定負債合計	1,833	7.1	1,612	5.6
		負債合計	7,608	29.5	8,859	30.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	243	1.0	305	1.0
(資本の部)						
	4	資本金	3,258	12.6	3,306	11.4
		資本剰余金	4,613	17.9	4,661	16.0
		利益剰余金	9,984	38.7	11,789	40.6
		その他有価証券評価差額金	76	0.3	156	0.5
	5	自己株式	6	0.0	6	0.0
		資本合計	17,926	69.5	19,907	68.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	25,778	100.0	29,072	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			36,750	100.0		42,113	100.0
売上原価			21,590	58.7		23,151	55.0
売上総利益			15,160	41.3		18,962	45.0
販売費及び一般管理費	1,2		13,145	35.8		16,134	38.3
営業利益			2,014	5.5		2,827	6.7
営業外収益							
1 受取利息		33			43		
2 受取配当金		9			4		
3 持分法による投資利益		19					
4 賃貸収入		20			24		
5 業務受託収入		63			121		
6 その他		70	217	0.6	77	271	0.6
営業外費用							
1 支払利息		26			17		
2 持分法による投資損失					14		
3 賃貸原価		11			17		
4 支払手数料		14					
5 休止固定資産減価償却費		41			47		
6 その他		3	96	0.3	14	111	0.2
経常利益			2,135	5.8		2,988	7.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		36					
2 債務保証損失引当金戻入益		24			24		
3 貸倒引当金戻入益		3	64	0.2		24	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	2			3		
2 固定資産除却損	4	70			22		
3 投資有価証券評価損		10					
4 貸倒引当金繰入額		50					
5 過年度販売促進引当金繰入額		8					
6 厚生年金基金解散損					46		
7 たな卸資産評価損					36		
8 その他		0	143	0.4	29	139	0.3
税金等調整前当期純利益			2,056	5.6		2,873	6.8
法人税、住民税及び事業税		1,121			2,012		
法人税等調整額		33	1,088	3.0	1,508	504	1.2
少数株主利益			81	0.2		62	0.1
当期純利益			887	2.4		2,306	5.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,311		4,613
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		301			
2 新株予約権の行使による増加			301	48	48
資本剰余金期末残高			4,613		4,661
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,593		9,984
利益剰余金増加高					
当期純利益		887	887	2,306	2,306
利益剰余金減少高					
1 配当金		494		501	
2 役員賞与		0	495		501
利益剰余金期末残高			9,984		11,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,056	2,873
減価償却費		868	983
連結調整勘定償却額		456	
貸倒引当金の増減額(減少:)		67	69
賞与引当金の増減額(減少:)		0	1
退職給付引当金の増減額(減少:)		20	58
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		25	21
受取利息及び受取配当金		42	47
支払利息		26	17
持分法による投資損益(益:)		19	14
固定資産売却損		2	3
固定資産除却損		70	22
有価証券・投資有価証券売却益		36	
有価証券・投資有価証券評価損		10	
売上債権の増減額(増加:)		70	560
たな卸資産の増減額(増加:)		397	853
仕入債務の増減額(減少:)		506	274
未払消費税等の増減額(減少:)		14	58
その他		337	425
小計		3,144	3,243
利息及び配当金の受取額		41	45
利息の支払額		28	16
法人税等の支払額		1,051	1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,105	2,159

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		20	199
有価証券の売却・償還による収入		137	20
有形固定資産の取得による支出		588	1,476
有形固定資産の売却による収入		28	6
無形固定資産の取得による支出		80	136
投資有価証券の取得による支出		488	
投資有価証券の売却による収入		68	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出			534
貸付けによる支出		587	1,158
貸付金の回収による収入		573	1,049
その他		50	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		907	2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		69	113
長期借入れによる収入			100
長期借入金の返済による支出		413	487
新株予約権の行使による収入			96
自己株式の処分による収入		855	
自己株式の取得による支出		160	0
配当金の支払額		494	501
財務活動によるキャッシュ・フロー		282	679
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		916	993
現金及び現金同等物の期首残高		7,261	8,177
現金及び現金同等物の期末残高		8,177	7,184

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 らでいっしゅぼーや(株)、キューサイ青汁販売(株)の2社であります。 なお、キューサイ青汁東京販売(株)は、キューサイ青汁名古屋販売(株)、キューサイ青汁富山販売(株)、キューサイ青汁大阪販売(株)、キューサイ青汁北海道販売(株)を吸収合併し、キューサイ青汁販売(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ラピー他計3社であります。 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 らでいっしゅぼーや(株)、キューサイ青汁販売(株)、日本サプリメント(株)の3社であります。 なお、日本サプリメント(株)については、平成18年2月の株式取得により連結子会社となりましたが、連結決算日をみなし取得日としているため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社は、(有)キューサイファーム広島、(有)キューサイファーム島根及び(有)キューサイファーム千歳の関連会社3社であります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社3社(株)ラピー他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社は、(有)キューサイファーム広島、(有)キューサイファーム島根及び(株)キューサイファーム千歳の関連会社3社であります。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>らでいっしゅぼーや(株)の決算日は2月28日であり、キューサイ青汁販売(株)の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>らでいっしゅぼーや(株)の決算日は2月28日、キューサイ青汁販売(株)の決算日は11月30日、日本サプリメント(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 ・商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 ・商品、製品、原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法 ・貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年	有形固定資産 主として定率法 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ハ) 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイント制度の定着化に伴い、利用実績率を合理的に見積もることが可能になったため、当社は、当連結会計年度から販売促進引当金を計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は7百万円減少し、また、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。なお、過年度相当額8百万円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(ハ) 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結子会社1社において発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結子会社1社において発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社であるらでいっしゅぼーや(株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年8月30日に厚生労働大臣から「東京都食品厚生年金基金」の解散の認可を受けたことにより、同日付で解散し、退職一時金制度へ移行しました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に厚生年金基金解散損46百万円を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (ヘ) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ホ) 役員退職慰労引当金 同左 (ヘ) 債務保証損失引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として5年間で均等償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結子会社らでいっしょぼーや(株)にて計上している「販売促進引当金」については、従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当社が当連結会計年度から「販売促進引当金」を計上したことに伴い、流動負債の「販売促進引当金」に含めて表示してまいります。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「販売促進引当金」は1百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「分析業務受託収入」は、「その他」に含まれている他の業務受託収入の重要性が増加したことから、連結損益計算書の表示項目の明瞭性を高めるため、「業務受託収入」として集約表示してまいります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「業務受託収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「支払手数料」(当連結会計年度7百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示してまいります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																						
<p>1 休止固定資産 機械装置及び運搬具他には、休止固定資産208百万円が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約及び当座貸越契約 平成16年9月24日より、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式32,509,710株であります。</p> <p>5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式10,100株であります。</p>	投資有価証券(株式)	393百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	33百万円	総貸付極度額	4,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	4,000百万円	<p>1 休止固定資産 機械装置及び運搬具他には、休止固定資産218百万円が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式32,667,210株であります。</p> <p>5 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式10,427株であります。</p> <p>6 債務保証 連結子会社であるらでいっしゅぼーや(株)は、下記会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ラミックス</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	393百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	39百万円	総貸付極度額	2,700百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,700百万円	(株)ラミックス	11百万円
投資有価証券(株式)	393百万円																						
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	33百万円																						
総貸付極度額	4,000百万円																						
借入実行残高	- 百万円																						
差引額	4,000百万円																						
投資有価証券(株式)	393百万円																						
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	39百万円																						
総貸付極度額	2,700百万円																						
借入実行残高	- 百万円																						
差引額	2,700百万円																						
(株)ラミックス	11百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 245百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	2,566百万円	広告宣伝費	3,158百万円	給料・手当	1,943百万円	連結調整勘定償却額	456百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	賞与引当金繰入額	108百万円	退職給付費用	84百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	その他	2百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	58百万円	その他	2百万円	計	70百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,941百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,992百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 319百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	2,941百万円	広告宣伝費	4,992百万円	給料・手当	2,021百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円	賞与引当金繰入額	103百万円	退職給付費用	73百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	販売促進引当金繰入額	21百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円	計	3百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	4百万円	計	22百万円
荷造・運搬費	2,566百万円																																																								
広告宣伝費	3,158百万円																																																								
給料・手当	1,943百万円																																																								
連結調整勘定償却額	456百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																								
賞与引当金繰入額	108百万円																																																								
退職給付費用	84百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
建物及び構築物	9百万円																																																								
機械装置及び運搬具	58百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
計	70百万円																																																								
荷造・運搬費	2,941百万円																																																								
広告宣伝費	4,992百万円																																																								
給料・手当	2,021百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	69百万円																																																								
賞与引当金繰入額	103百万円																																																								
退職給付費用	73百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																								
販売促進引当金繰入額	21百万円																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	3百万円																																																								
建物及び構築物	2百万円																																																								
機械装置及び運搬具	16百万円																																																								
その他	4百万円																																																								
計	22百万円																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,415百万円	現金及び預金勘定 5,921百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,762百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,262百万円
現金及び現金同等物 <u>8,177百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,184百万円</u>
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに日本サプリメント㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	日本サプリメント㈱
	流動資産 335百万円
	固定資産 22百万円
	連結調整勘定 523百万円
	流動負債 234百万円
	固定負債 11百万円
	日本サプリメント㈱の取得価額 <u>635百万円</u>
	日本サプリメント㈱の現金及び現金同等物 <u>100百万円</u>
	差引：日本サプリメント㈱取得のための支出 <u>534百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計	取得価額相当額	230百万円	383百万円	613百万円	減価償却累計額相当額	212百万円	165百万円	378百万円	期末残高相当額	17百万円	218百万円	235百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具器具 及び備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品他	取得価額相当額	455百万円	減価償却累計額相当額	244百万円	期末残高相当額	211百万円
	建物及び 構築物	その他	合計																						
取得価額相当額	230百万円	383百万円	613百万円																						
減価償却累計額相当額	212百万円	165百万円	378百万円																						
期末残高相当額	17百万円	218百万円	235百万円																						
	工具器具 及び備品他																								
取得価額相当額	455百万円																								
減価償却累計額相当額	244百万円																								
期末残高相当額	211百万円																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	102百万円	1年超	145百万円	合計	248百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	78百万円	1年超	137百万円	合計	216百万円												
1年以内	102百万円																								
1年超	145百万円																								
合計	248百万円																								
1年以内	78百万円																								
1年超	137百万円																								
合計	216百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	94百万円	支払利息相当額	5百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	4百万円												
支払リース料	102百万円																								
減価償却費相当額	94百万円																								
支払利息相当額	5百万円																								
支払リース料	113百万円																								
減価償却費相当額	104百万円																								
支払利息相当額	4百万円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	200	305	105
	債券	46	70	23
	その他	100	100	0
	小計	347	476	129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	96	95	0
	小計	96	95	0
合計		444	572	128

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
63	36	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4
マネー・マネージメント・ファンド等	1,762
社債	100
割引金融債	20

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年2月28日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
その他有価証券				
債券				
社債		170		
金融債	20			
その他		100	46	
合計	20	270	46	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	200	403	203
	債券	46	105	58
	その他	345	346	1
	小計	592	855	262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	49	49	0
	小計	49	49	0
合計		642	904	262

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4
マネー・マネージメント・ファンド等	1,064
社債	199
割引金融債	99

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年2月28日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
その他有価証券				
債券				
社債	99	205		
金融債	99			
その他		100	48	
合計	199	305	48	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、平成8年6月から退職一時金制度の一部について適格退職年金制度へ移行しております。連結子会社1社は確定給付型の退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)

退職給付債務	505百万円
年金資産	131百万円
未積立退職給付債務(+)	374百万円
未認識数理計算上の差異	16百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	41百万円 (注)2
退職給付引当金(+ +)	400百万円

(注)1 当社及び連結子会社1社が加入している厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算された年金資産は1,413百万円であります。

2 連結子会社1社において、退職金支給規程の変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

勤務費用	149百万円 (注)
利息費用	9百万円
期待運用収益	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16百万円
過去勤務債務の費用処理額	16百万円
退職給付費用(+ + + +)	158百万円

(注)厚生年金基金制度への要拠出額は90百万円であり、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年

(連結子会社1社において、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数	5年
---------------	----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、平成8年6月から退職一時金制度の一部について適格退職年金制度へ移行しております。連結子会社2社は確定給付型の退職一時金制度を設けています。なお、連結子会社1社が加入していた「東京都食品厚生年金基金」は平成17年8月30日に、厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付で解散しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年2月28日）

退職給付債務	583百万円
年金資産	147百万円
未積立退職給付債務（ + ）	436百万円
未認識数理計算上の差異	2百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	25百万円（注）2
退職給付引当金（ + + ）	458百万円

（注）1 当社が加入している厚生年金基金制度及び連結子会社1社が加入していた厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算された年金資産は1,388百万円であります。

2 連結子会社1社において、退職金支給規程の変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

勤務費用	147百万円（注）1
利息費用	10百万円
期待運用収益	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円
過去勤務債務の費用処理額	16百万円
退職給付費用（ + + + + ）	155百万円

（注）1 厚生年金基金制度への要拠出額は83百万円であり、勤務費用に含めております。

2 上記退職給付費用の他に、厚生年金基金解散損として46百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年

（連結子会社1社において、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

数理計算上の差異の処理年数	5年
---------------	----

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">641百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	52百万円	賞与引当金否認	59百万円	役員退職慰労引当金否認	139百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	151百万円	債務保証損失引当金否認	105百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	102百万円	固定資産償却限度超過額	89百万円	その他	85百万円	繰延税金資産小計	786百万円	評価性引当額	92百万円	繰延税金資産合計	693百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	繰延税金負債合計	52百万円	繰延税金資産の純額	641百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,104百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	109百万円	賞与引当金否認	60百万円	役員退職慰労引当金否認	152百万円	退職給付引当金否認	179百万円	債務保証損失引当金否認	94百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	114百万円	固定資産償却限度超過額	92百万円	子会社株式売却に係る税効果	1,342百万円	その他	89百万円	繰延税金資産小計	2,236百万円	評価性引当額	25百万円	繰延税金資産合計	2,210百万円	その他有価証券評価差額金	106百万円	繰延税金負債合計	106百万円	繰延税金資産の純額	2,104百万円
未払事業税否認	52百万円																																																										
賞与引当金否認	59百万円																																																										
役員退職慰労引当金否認	139百万円																																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	151百万円																																																										
債務保証損失引当金否認	105百万円																																																										
貸倒引当金損金 算入限度超過額	102百万円																																																										
固定資産償却限度超過額	89百万円																																																										
その他	85百万円																																																										
繰延税金資産小計	786百万円																																																										
評価性引当額	92百万円																																																										
繰延税金資産合計	693百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																										
繰延税金負債合計	52百万円																																																										
繰延税金資産の純額	641百万円																																																										
未払事業税否認	109百万円																																																										
賞与引当金否認	60百万円																																																										
役員退職慰労引当金否認	152百万円																																																										
退職給付引当金否認	179百万円																																																										
債務保証損失引当金否認	94百万円																																																										
貸倒引当金損金 算入限度超過額	114百万円																																																										
固定資産償却限度超過額	92百万円																																																										
子会社株式売却に係る税効果	1,342百万円																																																										
その他	89百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,236百万円																																																										
評価性引当額	25百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,210百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	106百万円																																																										
繰延税金負債合計	106百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,104百万円																																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	168百万円	固定資産 - 繰延税金資産	472百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,596百万円	固定資産 - 繰延税金資産	508百万円																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	168百万円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	472百万円																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,596百万円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	508百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.7%	連結調整勘定償却額	9.3%	持分法による投資利益	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>子会社株式売却に伴う調整</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増減	2.3%	住民税均等割	0.5%	留保金課税	4.3%	子会社株式売却に伴う調整	26.9%	持分法による投資損失	0.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%																				
法定実効税率	41.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%																																																										
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1%																																																										
住民税均等割	0.7%																																																										
連結調整勘定償却額	9.3%																																																										
持分法による投資利益	0.4%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%																																																										
評価性引当額の増減	2.3%																																																										
住民税均等割	0.5%																																																										
留保金課税	4.3%																																																										
子会社株式売却に伴う調整	26.9%																																																										
持分法による投資損失	0.2%																																																										
その他	0.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	青汁関連 事業 (百万円)	冷凍食品 事業 (百万円)	食料品等 宅配事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,234	7,709	17,806	36,750		36,750
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	35		68	(68)	
計	11,267	7,744	17,806	36,818	(68)	36,750
営業費用	9,210	7,692	17,901	34,804	(68)	34,736
営業利益(は営業損失)	2,057	51	95	2,013	0	2,014
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,673	10,777	4,327	25,778	(0)	25,778
減価償却費	276	322	228	827		827
資本的支出	375	680	30	1,087		1,087

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	青汁関連 事業 (百万円)	冷凍食品 事業 (百万円)	食料品等 宅配事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,748	8,445	18,919	42,113		42,113
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	41		71	(71)	
計	14,778	8,486	18,919	42,184	(71)	42,113
営業費用	11,952	8,655	18,747	39,356	(70)	39,285
営業利益(は営業損失)	2,825	168	171	2,828	0	2,827
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,498	11,036	5,538	29,072	(0)	29,072
減価償却費	300	436	198	936		936
資本的支出	564	662	83	1,310		1,310

- (注) 1 事業区分は、内部管理体制及び事業の関連性などを勘案して行っております。
- 2 各区分に属する主要な事業の内容
- (1) 青汁関連事業...南欧原産の緑黄色野菜である「ケール」を原料とした野菜ジュースを製造販売及び無添加せっけん等を販売しております。
 - (2) 冷凍食品事業...㈱ニチレイフーズの協力工場として、卵類、菓子類及びその他食料品を製造販売しております。
 - (3) 食料品等宅配事業...らでいっしゅぼーや㈱にて環境保全型農産物と無添加食品を主に宅配方式により販売しております。
- 3 日本サプリメント㈱につきましては、株式の新規取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、連結決算日をみなし取得日としているため、資産の額のみ記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤野 孝			当社取締役	被所有 直接(0.0)			資金の貸付 (注)1		長期貸付金	6
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ゲーテハウス (注)2	福岡市中央区	43	ハム・ソーセージの製造販売	なし		営業店舗の賃貸	家賃の受取 (注)3	1		

(注) (有)ゲーテハウスとの取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 藤野 孝に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 当社主要株主長谷川 浩が100%を直接所有しております。
- 3 (有)ゲーテハウスとの取引条件については、当社と関連を有しない他の事業者と同等の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)キューサイファーム広島	広島県世羅郡世羅町	150	農業	直接 10.0	転籍 2名	原材料の仕入等	事業資金の貸付(注)	318	短期貸付金 長期貸付金	62 470
	(有)キューサイファーム島根	島根県益田市	550	農業	直接 10.0	転籍 2名	青汁製品の仕入等	事業資金の貸付(注)	3	短期貸付金 長期貸付金	68 896
	(有)キューサイファーム千歳	北海道千歳市	10	農業	直接 10.0	転籍 2名	青汁製品の仕入等	事業資金の貸付(注)	225	短期貸付金 長期貸付金	106 996

取引条件及び取引条件の決定方針等

(有)キューサイファーム広島、(有)キューサイファーム島根、(有)キューサイファーム千歳に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤野 孝			当社代表取締役	被所有 直接(0.0)			資金の貸付 (注)1		長期貸付金	5
								新株予約権の行使		0	
	平川 信二			当社取締役	被所有 直接(0.0)			新株予約権の行使	3		
	堤 修一			当社取締役	被所有 直接(0.0)			新株予約権の行使	3		
	神谷 一範			当社取締役	被所有 直接(0.0)			新株予約権の行使	9		
	原田 晋吾			当社取締役	被所有 直接(0.0)			新株予約権の行使	6		
	河本 薫			当社取締役	被所有 直接(0.0)			新株予約権の行使	4		
岩尾 圭			当社取締役	被所有 直接(0.0)			新株予約権の行使	4			
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ゲーテハウス (注)2	福岡市中央区	43	ハム・ソーセージの製造販売	なし		営業店舗の賃貸	家賃の受取 (注)3	1		

(注) (有)ゲーテハウスとの取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 藤野 孝に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 当社主要株主長谷川 浩が100%を直接所有しております。
- 3 (有)ゲーテハウスとの取引条件については、当社と関連を有しない他の事業者と同等の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)キューサイファーム広島	広島県世羅郡世羅町	150	農業	直接 10.0	転籍 1名	原材料の仕入等	事業資金の貸付(注)	720	短期貸付金 長期貸付金	50 584
	(有)キューサイファーム島根	島根県益田市	550	農業	直接 10.0	転籍 2名	青汁製品の仕入等	事業資金の貸付(注)		短期貸付金 長期貸付金	68 828
	(株)キューサイファーム千歳	北海道千歳市	10	農業	直接 10.0	転籍 2名	青汁製品の仕入等	事業資金の貸付(注)	425	短期貸付金 長期貸付金	168 1,038

取引条件及び取引条件の決定方針等

(有)キューサイファーム広島、(有)キューサイファーム島根、(株)キューサイファーム千歳に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	551円59銭	609円59銭
1株当たり当期純利益	27円55銭	70円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、あるいは条件付発行可能潜在株式として取り扱われるワラントであり、所定の条件を満たしていないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(百万円)	887	2,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	887	2,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,194	32,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数5,290個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数5,108個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	<p>1 当社は、平成18年2月23日開催の臨時取締役会において、連結子会社であるらでいっしゅぼーや(株)の株式(4,500千株)全てを譲渡することを決議し、平成18年3月3日付で当該株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由 当社及び当該連結子会社が更なる成長を図るために、当社はコアである青汁関連事業に経営資源を集中し、当該連結子会社は新たなパートナーと提携することが最善であると判断したためであります。</p> <p>(2)当該連結子会社の概要 商号 : らでいっしゅぼーや株式会社 主たる事業内容 : 食料品等の宅配事業 当社との取引内容 : 青汁の販売、冷凍食品の販売</p> <p>(3)契約締結日 : 平成18年2月23日</p> <p>(4)譲渡の内容 譲渡先 株式会社ジャフコ・エスアイジー 7 (株式会社ジャフコが運営する投資事業組合が保有する特別目的会社) 譲渡株数 : 4,500千株 (発行済株式数(議決権総数)に対する割合59.3%) 譲渡金額等 : 3,856百万円 譲渡契約に基づいて、当社は子会社を設立し、らでいっしゅぼーや(株)が営む食料品等の宅配事業以外の一部の事業を吸収分割の方法により承継させます。同時に株式譲渡日から吸収分割の効力が発生するまでの間において、らでいっしゅぼーや(株)が当該事業に関連して支出した金額を当社は原則として補償することにしております。(補償限度額762百万円) なお、子会社の概要は以下のとおりであります。 事業を承継する子会社の概要 ・商号 : 株式会社南箱根興産 ・主たる事業内容 : 食料品、清涼飲料水等の販売事業 譲渡損益(概算) : 2,993百万円 上記譲渡損益は譲渡後の補償見込額を控除しております。</p> <p>上記により、らでいっしゅぼーや(株)は翌連結会計年度以降、連結の範囲から除かれるとともに、「事業の種類別セグメント情報」から、「食料品等宅配事業」がなくなることとなります。</p> <p>なお、この連結範囲の変更により、翌連結会計年度の連結財務諸表から、総資産が約5,000百万円、売上高が約19,000百万円、それぞれ減少する見込みであります。</p> <p>2 平成18年5月26日開催の当社定時株主総会において、退任取締役(創業者)に対する役員退職慰労金1,000百万円の贈呈が承認されました。この結果、役員退職慰労引当金控除後の約720百万円が翌連結会計年度において特別損失に計上されることとなります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77	190	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	291	153	1.61	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	771	522	1.61	平成19年3月31日～ 平成22年10月15日
合計	1,140	866		

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	153	153	153	62

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 2月28日)		当事業年度 (平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,501		5,226	
2 売掛金		1,931		2,368	
3 有価証券		1,782		1,462	
4 商品		20		73	
5 製品		860		1,275	
6 原材料		77		132	
7 仕掛品		114		364	
8 貯蔵品		19		25	
9 前渡金		20		26	
10 前払費用		101		59	
11 繰延税金資産		82		728	
12 関係会社短期貸付金		245		295	
13 その他		126		133	
貸倒引当金		5		6	
流動資産合計		10,879	45.0	12,164	45.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,989		5,379	
減価償却累計額		2,737	2,251	2,978	2,400
(2) 構築物		273		276	
減価償却累計額		200	73	211	64
(3) 機械及び装置	1	4,210		4,808	
減価償却累計額		2,674	1,536	3,025	1,782
(4) 車両運搬具		65		68	
減価償却累計額		57	8	59	8
(5) 工具器具及び備品	1	737		805	
減価償却累計額		435	302	476	329
(6) 土地			2,460		2,460
(7) 建設仮勘定			71		
有形固定資産合計		6,704	27.8	7,046	26.5
2 無形固定資産					
(1) 特許権				28	
(2) 商標権				1	
(3) 電話加入権		15		15	
(4) 施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		16	0.1	46	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		672		806	
(2) 関係会社株式		2,875		3,511	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		76		75	
(5) 長期貸付金		70		50	
(6) 役員長期貸付金		6		5	
(7) 従業員長期貸付金		0		0	
(8) 関係会社長期貸付金		2,376		2,455	
(9) 更生債権等		87		87	
(10) 長期前払費用		9		9	
(11) 繰延税金資産		346		282	
(12) 会員権		52		52	
(13) その他		114		153	
貸倒引当金		128		129	
投資その他の資産合計		6,559	27.1	7,362	27.6
固定資産合計		13,280	55.0	14,455	54.3
資産合計		24,159	100.0	26,620	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	860		1,081	
2		未払金	1,530		1,617	
3		未払費用	195		217	
4		未払法人税等	539		1,508	
5		未払消費税等	59		13	
6		預り金	26		39	
7		前受収益	1		0	
8		賞与引当金	58		62	
9		販売促進引当金	16		20	
10		その他	6		6	
		流動負債合計	3,294	13.6	4,567	17.2
固定負債						
1		退職給付引当金	246		256	
2		役員退職慰労引当金	310		324	
3		預り保証金	7		8	
		固定負債合計	564	2.4	588	2.2
		負債合計	3,859	16.0	5,156	19.4
(資本の部)						
	2	資本金	3,258	13.5	3,306	12.4
資本剰余金						
1		資本準備金	4,311		4,359	
2		その他資本剰余金				
		自己株式処分差益	301		301	
		資本剰余金合計	4,613	19.1	4,661	17.5
利益剰余金						
1		利益準備金	202		202	
2		任意積立金				
		別途積立金	10,926		11,655	
3		当期末処分利益	1,229		1,489	
		利益剰余金合計	12,358	51.2	13,346	50.1
		その他有価証券評価差額金	76	0.3	156	0.6
	4	自己株式	6	0.1	6	0.0
		資本合計	20,300	84.0	21,464	80.6
		負債資本合計	24,159	100.0	26,620	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		18,726			22,771		
2 商品売上高		51	18,777	100.0	191	22,963	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,084			860		
2 当期製品仕入高		952			1,180		
3 当期製品製造原価		9,076			10,585		
合計		11,114			12,626		
4 製品他勘定振替高	1	134			395		
5 期末製品たな卸高		860			1,275		
6 製品売上原価		10,119			10,955		
7 期首商品たな卸高		13			20		
8 当期商品仕入高		38			171		
合計		52			191		
9 商品他勘定振替高	1	14			58		
10 期末商品たな卸高		20			73		
11 商品売上原価		17	10,136	54.0	60	11,015	48.0
売上総利益			8,641	46.0		11,947	52.0
販売費及び一般管理費	3						
1 荷造・運搬費		1,116			1,357		
2 倉庫料		496			585		
3 広告宣伝費		2,700			4,315		
4 販売外注費					591		
5 貸倒引当金繰入額					10		
6 販売促進引当金繰入額					20		
7 役員報酬		55			67		
8 給料・手当		650			713		
9 賞与		105			118		
10 賞与引当金繰入額		23			24		
11 退職給付費用		47			46		
12 役員退職慰労引当金繰入額		18			20		
13 福利厚生費		83			82		
14 交際費		20			19		
15 旅費・交通費		71			77		
16 通信費		126			182		
17 支払手数料		326			452		
18 器具備品費		22			24		
19 租税公課		15			65		
20 減価償却費		95			100		
21 その他		533	6,509	34.7	384	9,261	40.3
営業利益			2,131	11.3		2,686	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	2	28		29	
2 有価証券利息		4		13	
3 受取配当金		9		4	
4 賃貸収入		20		24	
5 業務受託収入	2	63		121	
6 その他		27	154	38	232
営業外費用					
1 支払利息				0	
2 賃貸原価		11		17	
3 支払手数料		14		7	
4 休止固定資産減価償却費		41		47	
5 その他		2	69	0	74
経常利益			2,216		2,844
特別利益					
1 投資有価証券売却益		28			
2 貸倒引当金戻入益		3	32		
特別損失					
1 固定資産売却損	4			3	
2 固定資産除却損	5	68		18	
3 投資有価証券評価損		5			
4 過年度販売促進引当金 繰入額		8			
5 たな卸資産評価損				36	
6 その他		0	83		58
税引前当期純利益			2,165		2,785
法人税、住民税及び事業税		957		1,932	
法人税等調整額		21	936	636	1,295
当期純利益			1,229		1,489
前期繰越利益			250		250
中間配当額			250		251
当期末処分利益			1,229		1,489

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,681	52.8	5,763	53.2
労務費		1,810	20.4	2,000	18.5
経費		2,379	26.8	3,071	28.3
当期総製造費用		8,872	100.0	10,835	100.0
期首仕掛品たな卸高		319		114	
合計		9,191		10,950	
期末仕掛品たな卸高		114		364	
当期製品製造原価		9,076		10,585	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 原価計算の方法	青汁部門については工程別組別総合原価計算、冷凍食品部門については工場別組別総合原価計算によっております。	同左
2 労務費の主な内訳	賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 74百万円	賞与引当金繰入額 37百万円 退職給付費用 82百万円
3 経費の主な内訳	外注加工費 473百万円 減価償却費 493百万円	外注加工費 882百万円 減価償却費 625百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月27日)		当事業年度 (平成18年5月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,229		1,489
利益処分額					
1 配当金		250		251	
2 任意積立金					
別途積立金		729	979	740	991
次期繰越利益			250		497

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物 3～50年 機械及び装置 2～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 建物 3～50年 機械及び装置 2～13年 (2) 無形固定資産 定額法
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント制度の定着化に伴い、利用実績率を合理的に見積もることが可能になったため、当事業年度から販売促進引当金を計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は7百万円減少し、また、税引前当期純利益は16百万円減少しております。 なお、過年度相当額8百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社短期貸付金」については、従来流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は210百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「分析業務受託収入」は、「その他」に含まれている他の業務受託収入の重要性が増加したことから、損益計算書の表示項目の明瞭性を高めるため、「業務受託収入」として集約表示しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「業務受託収入」は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「販売外注費」については、従来販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「販売外注費」は233百万円あります。</p> <p>2 「販売促進引当金繰入額」については、従来販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「販売促進引当金繰入額」は7百万円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>1 休止固定資産 機械及び装置他には、休止固定資産208百万円が含まれております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 86,636,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,509,710株</p> <p>3 コミットメントライン契約及び当座貸越契約 平成16年9月24日より、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 総貸付極度額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 4,000百万円</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,100株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は76百万円あります。</p>	<p>1 休止固定資産 機械及び装置他には、休止固定資産218百万円が含まれております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 86,636,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,667,210株</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 総貸付極度額 2,700百万円 借入実行残高 百万円 差引額 2,700百万円</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,427株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は156百万円あります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計	取得価額相当額	230百万円	31百万円	261百万円	減価償却累計額相当額	212百万円	14百万円	227百万円	期末残高相当額	17百万円	17百万円	34百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品他	取得価額相当額	62百万円	減価償却累計額相当額	26百万円	期末残高相当額	35百万円
	建物	その他	合計																						
取得価額相当額	230百万円	31百万円	261百万円																						
減価償却累計額相当額	212百万円	14百万円	227百万円																						
期末残高相当額	17百万円	17百万円	34百万円																						
	工具器具 及び備品他																								
取得価額相当額	62百万円																								
減価償却累計額相当額	26百万円																								
期末残高相当額	35百万円																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		29百万円	1年超		11百万円	合計		40百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		12百万円	1年超		24百万円	合計		37百万円						
1年以内		29百万円																							
1年超		11百万円																							
合計		40百万円																							
1年以内		12百万円																							
1年超		24百万円																							
合計		37百万円																							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	2百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	1百万円												
支払リース料	36百万円																								
減価償却費相当額	30百万円																								
支払利息相当額	2百万円																								
支払リース料	37百万円																								
減価償却費相当額	31百万円																								
支払利息相当額	1百万円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年2月28日)及び当事業年度末(平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr><tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金損金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr><tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr><tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>480百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>52百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>428百万円</u></td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税否認	43百万円	賞与引当金否認	23百万円	役員退職慰労引当金否認	125百万円	退職給付引当金損金	95百万円	算入限度超過額		貸倒引当金損金	50百万円	算入限度超過額		固定資産償却限度超過額	88百万円	その他	53百万円	繰延税金資産合計	<u>480百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	52百万円	繰延税金負債合計	<u>52百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>428百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金</td><td></td></tr><tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr><tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr><tr><td>子会社株式売却に係る税効果</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,117百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>106百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,010百万円</u></td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税否認	99百万円	賞与引当金否認	25百万円	役員退職慰労引当金否認	130百万円	退職給付引当金否認	101百万円	貸倒引当金損金		算入限度超過額	52百万円	固定資産償却限度超過額	91百万円	子会社株式売却に係る税効果	570百万円	その他	44百万円	繰延税金資産合計	<u>1,117百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	106百万円	繰延税金負債合計	<u>106百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,010百万円</u>
繰延税金資産																																																													
未払事業税否認	43百万円																																																												
賞与引当金否認	23百万円																																																												
役員退職慰労引当金否認	125百万円																																																												
退職給付引当金損金	95百万円																																																												
算入限度超過額																																																													
貸倒引当金損金	50百万円																																																												
算入限度超過額																																																													
固定資産償却限度超過額	88百万円																																																												
その他	53百万円																																																												
繰延税金資産合計	<u>480百万円</u>																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																												
繰延税金負債合計	<u>52百万円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>428百万円</u>																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税否認	99百万円																																																												
賞与引当金否認	25百万円																																																												
役員退職慰労引当金否認	130百万円																																																												
退職給付引当金否認	101百万円																																																												
貸倒引当金損金																																																													
算入限度超過額	52百万円																																																												
固定資産償却限度超過額	91百万円																																																												
子会社株式売却に係る税効果	570百万円																																																												
その他	44百万円																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,117百万円</u>																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	106百万円																																																												
繰延税金負債合計	<u>106百万円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>1,010百万円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr><tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.5%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.4%	留保金課税	4.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5%</u>																																														
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割	0.4%																																																												
留保金課税	4.4%																																																												
その他	1.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5%</u>																																																												

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	624円62銭	657円26銭
1株当たり当期純利益	38円18銭	45円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、あるいは条件付発行可能潜在株式として取り扱われるワラントであり、所定の条件を満たしていないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,229	1,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,229	1,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,194	32,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数5,290個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数5,108個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	<p>1 当社は、平成18年2月23日開催の臨時取締役会において、連結子会社であるらでいっしゅぼーや(株)の株式(4,500千株)全てを譲渡することを決議し、平成18年3月3日付で当該株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由 当社及び当該連結子会社が更なる成長を図るために、当社はコアである青汁関連事業に経営資源を集中し、当該連結子会社は新たなパートナーと提携することが最善であると判断したためであります。</p> <p>(2)当該連結子会社の概要 商号 : らでいっしゅぼーや株式会社 主たる事業内容 : 食料品等の宅配事業 当社との取引内容 : 青汁の販売、冷凍食品の販売</p> <p>(3)契約締結日 : 平成18年2月23日</p> <p>(4)譲渡の内容 譲渡先 株式会社ジャフコ・エスアイジー 7 (株式会社ジャフコが運営する投資事業組合が保有する特別目的会社) 譲渡株数 : 4,500千株 (発行済株式数(議決権総数)に対する割合59.3%) 譲渡金額等 : 3,856百万円 譲渡契約に基づいて、当社は子会社を設立し、らでいっしゅぼーや(株)が営む食料品等の宅配事業以外の一部の事業を吸収分割の方法により承継させます。同時に株式譲渡日から吸収分割の効力が発生するまでの間において、らでいっしゅぼーや(株)が当該事業に関連して支出した金額を当社は原則として補償することにしております。(補償限度額762百万円) なお、子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>事業を承継する子会社の概要 ・商号 : 株式会社南箱根興産 ・主たる事業内容 : 食料品、清涼飲料水等の販売事業</p> <p>譲渡損益(概算) : 1,082百万円 上記譲渡損益は譲渡後の補償見込額を控除しております。</p> <p>2 平成18年5月26日開催の当社定時株主総会において、退任取締役(創業者)に対する役員退職慰労金1,000百万円の贈呈が承認されました。この結果、役員退職慰労引当金控除後の約720百万円が翌事業年度において特別損失に計上されることとなります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニチレイ	754,850
		(株)南陽	100
		その他(1銘柄)	1,000
		小計	755,950
計		755,950	404

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	オリックス(株)公募短期社債	100
		商工中金第806号ワリショー	100
		小計	200
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡銀行第2回劣後特約付転換社債	50
		(株)九州リースサービス第1回無担保社債	100
		小計	150
計		350	404

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	中期国債ファンド(1銘柄)	60,044,613
		フリー・ファイナンシャル・ファンド(1銘柄)	300,019,496
		マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	603,723,312
		(証券投資信託受益証券) ホープ2号	100,428,421
		(証券投資信託受益証券) ドイチェ・円ポートフォリオ - ドイチェ・マネープラス(2銘柄)	19,800
		小計	1,262
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) Lプラス2003-09	10,000
		(証券投資信託受益証券) GS・バラエティ・オープン	5,240
		(証券投資信託受益証券) JF・グローバル・CB・オープン95	4,600
		小計	197
計			1,459

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,989	391	1	5,379	2,978	241	2,400
構築物	273	2		276	211	10	64
機械及び装置	4,210	719	121	4,808	3,025	449	1,782
車両運搬具	65	3	1	68	59	4	8
工具器具及び備品	737	107	39	805	476	77	329
土地	2,460			2,460			2,460
建設仮勘定	71	259	331				
有形固定資産計	12,809	1,485	496	13,799	6,752	783	7,046
無形固定資産							
特許権		28		28			28
商標権		1		1			1
電話加入権	15			15			15
施設利用権	2			2	2	0	0
無形固定資産計	18	30		48	2	0	46
長期前払費用	13	1		14	5	0	9
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	冷凍食品事業	宗像第六工場	増改築、給排気・空調設備他	195百万円
機械及び装置	冷凍食品事業	宗像第六工場	チャーハン炒め機他	124百万円
	青汁関連事業	青汁乾燥工場	気流殺菌設備他	151百万円
	青汁関連事業	青汁造粒工場	造粒コーティング2号機他	72百万円
	青汁関連事業	粉末F P工場	粉末青汁低温粉碎装置他	72百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	青汁関連事業	ケール乾燥工場	マスコロイダー他	31百万円
--------	--------	---------	----------	-------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注) 1		3,258	48		3,306
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1, 2 (株)	(32,509,710)	(157,500)	()	(32,667,210)
	普通株式(注) 1 (百万円)	3,258	48		3,306
	計 (株)	(32,509,710)	(157,500)	()	(32,667,210)
	計 (百万円)	3,258	48		3,306
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 1 (百万円)	4,028	48		4,076
	合併差益 (百万円)	282			282
	(その他資本剰余金)				
自己株式処分差益 (百万円)	301			301	
計 (百万円)	4,613	48		4,661	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	202			202
	(任意積立金)				
	別途積立金(注) 3 (百万円)	10,926	729		11,655
計 (百万円)	11,128	729		11,857	

(注) 1 当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当期末における自己株式の数は、10,427株であります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	133	12	8	1	135
賞与引当金	58	62	58		62
販売促進引当金	16	20	16		20
役員退職慰労引当金	310	20	6		324

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収によるもの1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	587
普通預金	4,638
計	5,225
合計	5,226

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニチレイフーズ	1,468
ヤマトフィナンシャル(株) (注)	274
(株)電算システム (注)	152
キューサイ青汁販売(株)	52
(株)キューサイ青汁 中部センター	31
その他	387
合計	2,368

(注) 当社の通信販売における顧客から売掛金を回収する業者であります。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,931	24,111	23,675	2,368	90.9	32.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

c 商品

品目	金額(百万円)
健康食品	21
せっけん類	14
衣料品	22
その他	14
合計	73

d 製品

品目	金額(百万円)
青汁	595
ヒアルロン酸コラーゲン	82
冷凍食品	
卵類冷凍食品	164
菓子類冷凍食品	249
米飯類冷凍食品	138
その他冷凍食品	8
小計	560
その他	37
合計	1,275

e 原材料

品目	金額(百万円)
主要材料	
肉類	1
野菜類	2
クリーム・餡類	2
米・麺類	2
粉・澱粉類	2
卵類	0
コラーゲン	61
その他	25
小計	99
補助材料	
巻取フィルム類	17
ダンボール	3
トレー類	1
その他	11
小計	33
合計	132

f 仕掛品

品目	金額(百万円)
ケール乾燥品	293
アガリクス菌系体	63
その他	8
合計	364

g 貯蔵品

品目	金額(百万円)
肥料	1
販促品	21
その他	2
合計	25

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
らでいっしゅぼーや(株)	2,356
日本サプリメント(株)	635
(株)ラビー	388
キューサイ青汁販売(株)	125
(株)キューサイ分析研究所	4
(株)キューサイファーム千歳	1
合計	3,511

i 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)キューサイファーム千歳	1,038
(有)キューサイファーム島根	828
(有)キューサイファーム広島	584
(株)キューサイ分析研究所	4
合計	2,455

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ニッピ	143
丸紅(株)	91
松田産業(株)	80
凸版印刷(株)	78
(株)トーホー	71
その他	615
合計	1,081

b 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ロジスティクス・プランナー	318
(株)ディー・クリエイト	293
三菱電機冷熱プラント(株)	70
(株)D N P 西日本	66
(株)テレマーケティングジャパン	43
その他	824
合計	1,617

c 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	1,041
住民税	219
事業税	247
合計	1,508

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券												
中間配当基準日	8月31日												
1単元の株式数	100株												
株式の名義書換え													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社												
取次所	東京証券代行株式会社 営業所および各取次所												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、分割または併合による再発行、喪失及び汚損または毀損による再発行のみ印紙税相当額												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社												
取次所	東京証券代行株式会社 営業所および各取次所												
買取手数料	無料												
公告掲載方法 (注)	日本経済新聞												
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在または8月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された100株以上所有の株主に、下記の基準により、株主優待券を贈呈します。</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>株主優待券1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>株主優待券3枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>株主優待券5枚</td> </tr> </table> <p>引き換え商品</p> <table border="0"> <tr> <td>株主優待券1枚</td> <td>「キューサイ青汁」1セット または「ツージー」1セット</td> </tr> <tr> <td>株主優待券3枚</td> <td>「粉末青汁」分包タイプ1箱 または「ヒアルロン酸コラーゲン」1袋</td> </tr> <tr> <td>株主優待券5枚</td> <td>「粉末青汁」アルミ袋タイプ1袋</td> </tr> </table>	100株以上1,000株未満	株主優待券1枚	1,000株以上5,000株未満	株主優待券3枚	5,000株以上	株主優待券5枚	株主優待券1枚	「キューサイ青汁」1セット または「ツージー」1セット	株主優待券3枚	「粉末青汁」分包タイプ1箱 または「ヒアルロン酸コラーゲン」1袋	株主優待券5枚	「粉末青汁」アルミ袋タイプ1袋
100株以上1,000株未満	株主優待券1枚												
1,000株以上5,000株未満	株主優待券3枚												
5,000株以上	株主優待券5枚												
株主優待券1枚	「キューサイ青汁」1セット または「ツージー」1セット												
株主優待券3枚	「粉末青汁」分包タイプ1箱 または「ヒアルロン酸コラーゲン」1袋												
株主優待券5枚	「粉末青汁」アルミ袋タイプ1袋												

(注) 平成18年5月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月30日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第41期中) | 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月29日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (新株予約権証券) | | 平成18年1月16日
福岡財務支局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
の訂正届出書 | (3)の有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成18年2月1日
福岡財務支局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
12号並びに第19号の規定に基づくもの。 | | 平成18年2月24日
福岡財務支局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書
の訂正報告書 | (5)の臨時報告書の訂正報告書 | | 平成18年4月19日
福岡財務支局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
12号並びに第19号の規定に基づくもの。 | | 平成18年5月26日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月27日

キューサイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 伯川 志郎 印

関与社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューサイ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューサイ株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

キューサイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 白水 一信 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューサイ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューサイ株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成18年2月23日開催の臨時取締役会において、連結子会社であるらでいっしゅばーや株式会社の株式(4,500千株)全てを譲渡することを決議し、平成18年3月3日付で当該株式を譲渡している。

重要な後発事象2.に記載されているとおり、平成18年5月26日開催の定時株主総会において、退任取締役(創業者)に対する役員退職慰労金1,000百万円の贈呈が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

キューサイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 伯川 志郎 印

関与社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューサイ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューサイ株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

キューサイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 白水 一信 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューサイ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューサイ株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成18年2月23日開催の臨時取締役会において、連結子会社であるらでいっしゅばーや株式会社の株式(4,500千株)全てを譲渡することを決議し、平成18年3月3日付で当該株式を譲渡している。

重要な後発事象2.に記載されているとおり、平成18年5月26日開催の定時株主総会において、退任取締役(創業者)に対する役員退職慰労金1,000百万円の贈呈が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。